

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	下窄 賢剛
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 事業承継及び創業・起業の推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	6,854

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
<p>県を中心に市町や商工団体、金融機関、税理士、弁護士等の専門家などが連携した長崎県事業承継ネットワークによる事業承継診断や個別支援、長崎県事業引継ぎ支援センターによる相談対応・マッチング支援、金融機関等が行う第三者承継の支援などにより、事業承継を推進します。また、市町を中心とした創業支援に加えて、県外在住の本県への移住創業希望者の掘り起こしや、県外に居ながらの事業計画策定支援等の伴走型支援を実施します。</p>		<p>i) 事業承継計画の策定等の個別支援 ii) 移住創業希望者に対する創業支援体制の一層の充実</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数(累計)	目標値①	250件	500件	750件	1,000件	1,250件	1,250件(R7)	
		実績値②	20件(H30)	361件	未公表				
	達成率②/①		144%	順調				—	<p>県では、「長崎県事業承継ネットワーク」の一員として関係機関と連携し事業承継の推進に取り組んできたが、令和3年4月に「長崎県事業承継ネットワーク」の機能と「長崎県事業引継ぎ支援センター」が改組・統合され、「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」となった。</p> <p>本事業群の指標として、改組・統合後の長崎県事業承継・引継ぎ支援センターによる「事業承継計画の策定件数」を設定していたが、令和4年度の当該センターの取組目標の見直しにより、事業承継計画の策定件数が公表されず、令和4年度からの実績値が把握困難となった。</p> <p>引続き施策を推進するため、新たな指標と目標値について今後検討を進める。</p>

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
取組項目 i	○	1	中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業	6,535	3,283	1,558	<p>令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容)</p> <p>事業対象</p> <p>県内中小企業等に対して、中小企業診断士がワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を行うことで、県内中小企業者の事業拡大や生産性向上による付加価値額の増大を図った。</p>	【活動指標】	70	143	204%	<p>●事業の成果</p> <p>・中小企業診断士によるワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を、53社に対して実施し、県内中小企業者の付加価値額の増大を図った。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・事業承継に関する案件については、事業承継・引継ぎ支援センターに繋ぎ、目標達成に寄与した。</p>
				6,854	3,575	1,531			105	196	186%	
			(R4終了)R2-4	—	—	—		【成果指標】	24	28	116%	
			経営支援課	—	—	—		<p>事業計画の策定から1年後に新規事業展開を図り事業化に至った企業数(累計)</p>	48	100	208%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 事業承継計画の策定等の個別支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>それまで親族内承継支援を行っていた「長崎県事業承継ネットワーク」の機能とM&A等の事業引継ぎ支援を行っていた「長崎県事業引継ぎ支援センター」が令和3年4月に統合し、「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」が設置されている。これにより、事業承継診断に基づく支援ニーズの掘起しや、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等の支援をワンストップで行うことが可能となり、中小企業者等の円滑な事業承継・引継ぎ促進のための支援体制が強化されることとなった。</p> <p>令和5年度現在、県による事業承継支援は直接的な財政支援は行っていないが、今後、県としての事業承継支援事業の在り方も含めて、県内事業者等の事業承継実現に向けた効果的な支援について検討する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」の効果的な運営等も含めて、中小企業者等の円滑な事業承継・引継ぎを促進するため、関係機関とも連携しながら、支援ニーズの補足に努めたい。</p> <p>また、県としての事業承継への支援の在り方について、引き続き検討していく。</p>
<p>ii 移住創業希望者に対する創業支援体制の一層の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内在住の創業希望者については、各市町が商工団体や金融機関等とネットワークを構築し、総合的な支援を行ってきたが、県外からの移住創業希望者への支援を実施する体制がなかった。このため令和2年度から令和4年度まで、本県へ移住して創業することを希望している県外在住者に対する取組として、市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」等と連携し、創業準備等に関するセミナーの開催や中小企業診断士による事業計画策定の伴走支援等を行ったが、大きな成果を得るには至らなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後は「ながさき移住サポートセンター」の所管課であり、移住創業等の支援も行っている地域づくり推進課と密に連携・情報共有しながら、移住創業希望者の状況やそのニーズ把握等を行うとともに、必要とされる情報の提供や県内の創業支援施策周知等に努めていく。</p>

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点